

経営学史学会通信

第13号 2006年10月

ご挨拶

経営学史学会理事長 片岡 信之

今年の第14回大会は熊本学園大学でお世話になりました。同校は1942年の東洋語学専門学校創立に端を発し、熊本語学専門学校、熊本短期大学、熊本商科大学、熊本学園大学という経過を経て今日に及んでいます。商学・経済・外国語・社会福祉の4学部11学科、商学・経営学・経済学・国際文化・社会福祉学の5研究科を設置され、さらに研究所など7付属施設、2併設校を持つ西日本屈指の名門学園であります。学会に相応しい静閑な会場を提供していただいた坂本正学長、完璧な運営で盛り上げていただいた勝部伸夫大会委員長をはじめ関係各位に御礼を申し上げます。

今年の統一論題は「経営学の現在—コーポレート・ガバナンスと組織論・管理論」でしたが、来年度も「経営学の現在」という大きなテーマを引き続き掲げて、サブタイトルのみを変えて、再びこの問題を考えてみたいと存じます。ご期待ください。

月日のたつのははやいもので、経営学史学会が呱呱の声を上げて以来、14年を超えました。そろそろ20周年を迎える行事をどうするかについて、考え始めねばならない頃になって来つつあります。

10周年を記念した学会責任編集の『経営学史事典』（文眞堂、2002年9月）は、幸い好評で、売れ行きもよく、「良くできている事典だ」と褒めていただく声を何度か聞きました。経営学史学会会員をあげての成果だけに、学会としては嬉しい限りです。

予想していなかった意外なことは、この事典を講義用のテキストないしサブテキストとして使用されている方が何人もおられるということでした。経営学を過去から最新の理論まで、コンパクトに、流れの中で纏めてあるという点が買われたようです。その利用目的のため、事典を四六判からもう一回り大きくして、活字も大きくして欲しいという要望を頂きました。このようなところから、この10年間の経営学の新動向もふまえて、活字も大きくした20周年記念の改訂新版を出したらどうだろうか、運営委員会では案があがっています。

また、経営学史学会らしさを生かして、経営学の巨人たちを一人一人取り上げた「人と学説」シリーズを、学部の学生さんや一般社会人にも気軽に読んで貰える新書版で次々と刊行したらどうかという提案も頂いています。これまでに他の機関で幾つか類似の試みも見受けられましたが、数冊程度で終わり、続きませんでした。気軽に買って読むには不適なA5判の部厚な学術書であったり、シリーズに責任を持つ編集主体がなかったりということが、結局このような結果に繋がったものと推測されます。経営学史学会が責任編集者になり、執筆も学会会員から相応しい人に依頼するというかたちで進めるならば、本学会ならではの充実したシリーズが完結するでしょう。

このように、現在の運営委員会では、20年記念事業とその先をにらんだ企画案が検討されています。会員の皆様からのさらに良いアイデアを是非お聞かせください。

学会年報は第14輯を編集中です。特定の立場に固執しないで、あらゆる理論的立場に広く目配りしながら、経営学界総体の諸営為を理論的に総括するという役割を果たしてきた本学会の記録として貴重な年報を、会員個人のみならず広く多くの読者の目に是非とも触れさせるために、皆さんの所属機関の図書館、資料室等に定期的購読の手続きをとってくださるよう、切にお願いいたします。

学会を皆さんとともにさらに発展・充実させていく決意を述べ、ご挨拶といたします。

第14回大会をふりかえって

経営学史学会第14回大会は、2006年5月19日（金）から21日（日）まで熊本学園大学で開催された。今回は、『経営学の現在』という統一論題のもと、経営学はこれまで何を問題にしてきたのか、また経営学はそれらの課題にどう答え、何が明らかになったのか、という問題意識から「経営学とは何か」という本質的な問題を議論すべく企図された。

まず勝部伸夫会員より「経営学の現在を問う」として基調報告が行われ、「経営学の現在」というテーマがいかなる位置と意味を持っているのか、そしてコーポレート・ガバナンス論と管理論・組織論の問題をどう捉えるのかという問題提起がなされた。引き続き、統一論題について6つの報告が行われた。管理論・組織論の問題については、吉原正彦会員から「経営学史研究の方法——1930年代のハーバード・ビジネス・スクールを中心として」、沼上幹会員から「アメリカの経営戦略論と日本企業の実証研究——リソース・ベースト・ビューを巡る相互作用」、さらに三戸公会員から「経営学の現在——自己組織・情報世界を問う」として、それぞれ経営学史、戦略論、科学論・情報論の立場から経営学方法論に関わる貴重な報告があった。コーポレート・ガバナンス論の問題については、中條秀治会員から「株式会社を問う——「団体」の概念」として、団体概念による新しい組織観の提示があった。菊池敏夫氏から「日本の経営システムとコーポレート・ガバナンス——その課題、方法、および条件の検討」として、近年の経営学におけるコーポレート・ガバナンス論の重要性の指摘があった。また、菊澤研宗会員から「ストックホルダー・ガバナンス対ステイクホルダー・ガバナンス——状況依存的ステイクホルダー・ガバナンスへの収束」として、組織の経済学の立場から最先端の理論の紹介があった。今大会は、経営学方法論の議論や新しい企業観・組織観の提示があり、報告者および討論者に恵まれた有意義な大会であった。

大会を周到に準備され、さらに基調報告までしていただいた勝部伸夫大会実行委員長をはじめ、熊本学園大学の皆様方に心より感謝申し上げます。（幹事 福永文美夫 記）

~~~~~

## 2006年度会員総会議事抄録

2006年度の会員総会は、大会2日目5月20日（土）午後4時半より大会会場の熊本学園大学12号館1221教室で開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなされ、審議ののち承認された。

1. 2005年度活動報告：総務担当より以下の点について2005年度の活動報告がなされ、了承された。①第13回大会の実施（関西学院大学）、および2005年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第12輯『ガバナンスと政策—経営学の理論と実践—』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④『経営学史学会通信』第12号の発行、⑤2005年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査、⑥経営学史学会ホームページの管理運

営等。

2. **2005年度収支決算案**：本年度第1回理事会（2006年5月19日）で承認された2005年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3. **2006年度活動計画**：以下の点について活動計画が提案され、了承された。①第14回大会の開催（熊本学園大学）および2006年度会員総会の開催、②年報第13輯『企業モデルの多様化と経営理論—21世紀を展望して—』（文真堂）の刊行と会員配布、③理事会、各種委員会の開催予定、④2006年度経営学史学会賞の公募と審査、⑤「経営学史学会通信」第13号の発行等。

4. **2006年度収支予算案**：理事会で承認された2006年度収支予算案（別紙）の説明があり、了承された。

5. **2005年度経営学史学会賞審査報告**：片岡理事長から、小笠原英司審査委員長、長岡克行審査委員、庭本佳和審査委員の3名に審査を依頼した結果、2005年度は該当なしの報告を受け、了承された。

6. **経営学史学会賞規定（内規）について**：経営学史学会賞規定（内規）について資料にもとづいて説明があり、字句上の修正の提案の後、承認された。さらに、学会賞に関連して、推薦が極めて少ない現状では、会員の新刊の著書、論文についての情報を学会のホームページに掲載してみてもどうかという案が提案され、了承された。

7. **日本学術会議経営関連学会協議会について**：日本学術会議経営関連学会協議会（仮称）について、第1回設立準備委員会（2006年3月28日開催）の報告がなされた後、この会議へ参加するという方向で話を進めることが提案され、了承された。

8. **新入会員、退会者の報告**：12名の新入会員、9名の退会希望者について報告があり、了承された。会員数328名（別記参照）。

9. **第15回大会の開催校について**：第15回大会を北海学園大学で開催することが提案され、承認された。次回開催校を代表して大平義隆会員より挨拶があった。

10. **その他**：会員から、学会の成果が社会に向けて送られるような工夫をしてみてもどうかという意見が出た。また片岡信之理事長から、年報の所属機関での購入について会員の御協力を得たい旨依頼があった。  
(総務担当 海道ノブチカ 記)

~~~~~

経営学史学会賞規定について

会員総会議事抄録にありますように経営学史学会賞の規定が総会で承認されました。以下に掲載いたします。

経営学史学会賞規定

2006年5月19日制定

●目的

経営学史学会は経営学史研究の発展と会員の研究向上を促進すべく、毎年度定められた期間中に公刊された会員の研究業績のなかから当学会の趣旨に適いかつ特に優秀と認定さ

れた研究業績を経営学史学会賞として顕彰する。

●賞の種類

1. 賞の種類は著書部門（副賞10万円）と論文部門（副賞5万円）とする。
2. 受賞する著書・論文の数は各1点を原則とするが、複数を妨げない。

●対象の限定

1. 選考対象となる著書・論文は当学会の会員によるものに限定する。
2. 著書・論文が共著（2名）の場合、著者の1名は会員でなければならない。
3. 著書・論文が共著（3名以上）の場合、著者の2名以上が会員でなければならない。
4. 著書が編著である場合は、上記2または3に準ずる。
5. 論文の著者（共著者を含む）は刊行時満45歳以下の年齢とする。
6. 著書が論文集の場合、収録論文は「論文」として扱うことができる。
7. 選考対象となる著書・論文は日本語または英語によるものに限定する。
8. 選考対象作は毎年2月1日から翌年1月31日までの1年間に出版された著書および論文とする。

●推薦方法

1. 選考対象作の推薦は、会員の自薦および他薦による。
2. 選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点および論文部門1点、計2点を限度とする。
3. 推薦は、所定の書式に記入のうえ原著（論文の抜刷可）を添えて推薦期間内に学会事務局に提出するものとする。提出された推薦書、原著は返却しない。

●審査

1. 理事会が承認した「経営学史学会賞審査委員会」（以下「審査委員会」）が審査する。
2. 審査委員会は学会賞審査に相応しい会員3名から構成される。審査委員の選考は、運営委員会の推薦を受けて理事会が決定する。ただし委員には運営委員会から1名を加えるものとする。委員長は互選とする。
3. 委員を委嘱された後に委員の著書・論文が選考対象作となった場合は、新たに委嘱された委員と交代する。
4. 委員の任期は、原則として1年とする。
5. 審査は非公開とし、審査結果は理事会で承認されたうえ決定される。

●発表と顕彰

1. 理事会が承認した審査委員会報告にもとづき、会員総会において審査委員長が発表する。著書部門・論文部門とも受賞作がない場合は、理事長がその旨報告する。
2. 発表は原則として受賞作のみとする。
3. 顕彰は、会員総会において理事長が賞状と副賞を授与し表彰する。

2006年度経営学史学会賞の募集について

2006年2月1日以後1年間に公刊された著書・論文を対象として、第3回学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。この制度は、若手会員の研究奨励を意図してはおりますが、とくに若手優遇策ではありません。著書部門については年齢不問ですが、論文部門は、45歳以下の年齢とします。

締め切りは2007年1月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限までの1年以内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ、現物1本とともに提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2007年1月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

~~~~~

## 2006年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の払込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は払込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

## 2005年度収支決算

自：2005年4月1日  
至：2006年3月31日

(単位：円)

| 収入の部     |           |           | 支出の部         |           |           |
|----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| 科目       | 予算        | 実績        | 科目           | 予算        | 実績        |
| 前年度繰越金   | 4,793,070 | 4,793,070 | 大会費 (2)      | 270,000   | 245,000   |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 2,042,000 | 年報買上げ費 (3)   | 900,000   | 776,934   |
| 賛助会員会費   | 150,000   | 150,000   | 年報発送費        | 70,000    | 64,690    |
| 雑収入      | 1,000     | 58        | 「通信」作成費      | 40,000    | 58,275    |
| 当期収入合計   | 2,151,000 | 2,192,058 | 会議費・交通費      | 150,000   | 286,987   |
|          |           | (以下余白)    | 郵便・通信費       | 90,000    | 155,900   |
|          |           |           | 振込み手数料 (4)   | 20,000    | 23,065    |
|          |           |           | 事務局費 (5)     | 150,000   | 251,714   |
|          |           |           | 日本経済学会連合分担金  | 35,000    | 35,000    |
|          |           |           | 年報査読委員手当 (6) | 80,000    | 60,000    |
|          |           |           | 経営学史学会賞      | 100,000   | 100,000   |
|          |           |           | 会員名簿作成費 (7)  | 100,000   | 167,580   |
|          |           |           | 予備費 (8)      | 100,000   | 100,000   |
|          |           |           | 当期支出合計       | 2,105,000 | 2,325,145 |
|          |           |           | 次年度繰越金 (9)   | 4,839,070 | 4,659,983 |
| 合計       | 6,944,070 | 6,985,128 | 合計           | 6,944,070 | 6,985,128 |

注(1) 納入率72% (終身会員を除く)

(2) 第13回大会ゲスト報告者交通費, 第13回大会開催校補助

(3) 第12輯350部買上げ, 既刊分買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 12名

(7) 会員名簿改訂

(8) 日独シンポジウム賛助, 九州部会補助

(9) 現金・預金残高

現金 8,271

預金 4,069,862 (三井住友銀行甲東支店)

郵便口座残高 581,850

4,659,983

## 2006年度収支予算

自：2006年4月1日  
至：2007年3月31日

(単位：円)

| 収入の部       |           | 支出の部          |           |
|------------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目        | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 前年度繰越金     | 4,659,983 | 大会費 (2)       | 270,000   |
| 会費収入 (1)   | 2,000,000 | 年報買上げ費 (3)    | 900,000   |
| 雑収入        | 1,000     | 年報発送費         | 70,000    |
| 賛助会員会費 (2) | 90,000    | 「通信」作成費       | 60,000    |
| 当期収入合計     | 2,091,000 | 会議費・交通費       | 300,000   |
|            | (以下余白)    | 郵便・通信費        | 130,000   |
|            |           | 振込み手数料        | 30,000    |
|            |           | 事務局費 (4)      | 170,000   |
|            |           | 日本経済学会連合分担金   | 35,000    |
|            |           | 年報査読委員手当 (5)  | 60,000    |
|            |           | 経営学史学会賞審査委員手当 | 30,000    |
|            |           | 九州部会費         | 50,000    |
|            |           | 経営学史学会賞副賞     | 150,000   |
|            |           | 予備費 (6)       | 100,000   |
|            |           | 当期支出合計        | 2,355,000 |
|            |           | 次年度繰越金        | 4,395,983 |
| 合 計        | 6,750,983 | 合 計           | 6,750,983 |

注(1) 年度会費納入率 80%で計算

(2) 第14回大会ゲスト報告者交通費, 第14回大会開催校補助

(3) 年報第13輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む

(5) 手当単価 5,000円

(6) 慶弔費等臨時経費

## 経営学史学会年報第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』の刊行

本学会の年報第13輯『企業モデルの多様化と経営理論—21世紀を展望して—』（文眞堂）が刊行され、第14回大会（熊本学園大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布いたしました。手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第13輯は第13回大会（関西学院大学）で報告された大会テーマの基調報告1編と統一論題、自由論題の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりであります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。それもこれも文眞堂（賛助会員）のご協力があればこそと感謝に堪えません。なお、目下第14輯を編集中です。

~~~~~

年報第1輯～第12輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）
- 第12輯『ガバナンスと政策』（2005年5月発行）

バックナンバーは各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

第15回大会の企画

1. 開催校と大会期日

2007年度の第15回大会は、北海学園大学で大平義隆会員を大会実行委員長として開催されることになりました。2007年5月18日（金）（理事会、委員会）・19日（土）・20日（日）の予定です。プログラム等が具体化され次第、ホームページ上でお知らせいたします。

2. 大会テーマ：『経営学の現在—方法と問題』

（テーマ主旨）

第15回大会のテーマについては、去る5月の第14回大会（熊本学園大学）期間中の理事会において種々ご意見を頂きました。これをもとに第15回大会実行委員長大平義隆理事の意向をふまえつつ運営委員会で検討した結果、標記のような委員会案を提案することになりました。以下に簡単にその趣旨を説明します。

前提として、すでに熊本大会のテーマ設定の際に、『経営学の現在』という統一テーマは今次大会のみで打ち切ることでできるテーマではなく、次回に継続することが望ましい旨の含意を内包しておりました。

また当学会は、経営学史を研究する専門学会としてのアイデンティティを失うことなく、つねに経営学（経営研究）の全体を視野にいれて統一テーマを選定してきました。「潮流」（第4回）「フロンティア」（第5回）「変遷」（第6回）「百年」（第7回、第8回）といった表現で経営学史の全体をふまえたうえで「経営学の現在」を問う作業を積み重ねて来たことに、それは象徴されています。

次回は第15回大会という区切りでもあり、熊本大会の統一テーマを受け継いで、あらためて「経営学の方法」と「経営学の問題」の両面から『経営学の現在』を討論する機会にしたいというのが大会テーマ趣意であります。

熊本大会は「アメリカ経営学（組織論、管理論、戦略論）」と「コーポレート・ガバナンス」の二本の柱を統一論題として掲げましたが、次回は「Ⅰ. 経営学（ないし経営研究）の方法」と、「Ⅱ. 現代経営学の問題」という二本の柱を設定する構成です。

第1に方法の問題は、つとに佐々木恒男前理事長が第8回大会の基調報告で「方法論的反省の必要」を述べたように、経営学史においてつねに反省と発展の基点になる永遠の課題であります。方法論の問題はすでに第8回大会において「組織・管理研究の方法」が議論され、他にもしばしば議論されておりますが、第9回大会以後やや途切れた感があります。

まず、「経営学」と言ってもその内実は一枚岩ではなく、その主たる原因が方法論的多様性にあることは周知の事実です。経営学が必ずしも特定一種の方法によって構成された学術体系ではないとすれば、「経営学」とは「経営体」の構造と機能を経験対象とするという点でかろうじて共通項を有するだけの、多様な方法による各種経営研究の総称にすぎないということになります。つぎに経営学の方法は、経営研究の具体的アプローチの更なる多様化の問題に加え、「科学」的方法に対する「脱科学」的方法の台頭というメタ方法の問題が浮上しています。

多様性こそ経営学の特性と意義づけることも可能でしょうが、「経営学の現在」はそれぞ

れの方法的独善のなかに沈潜し、ますます蛸壺的専門化を深めている現状があります。経営学の方法的統一を実現することは困難だとしても、少なくとも総体としての経営学の発展にとって必要なのは、多様な方法間の相互理解をめざす討議的対話ではないでしょうか。

報告本数としては3本（3人の報告者と3人の討論者）が適当と考えられますが、それをどのように立てるかには議論の分かれるところかと思えます。

第2に、当学会は経営学史の研究学会であっても、そのめざす研究目標はつねに「経営学の現代的課題」への挑戦に接続されています。とくに第9回大会以後は「IT革命」（第9回）「現代経営の課題」（第10回）「ガバナンス」（第12回、第14回）「企業モデルの多様化」（第13回）と、時代の要請に应答する経営学的問題を設定してきました。これについては他学会との差別化が曖昧になるとの異論もありますが、当学会ではつねに「経営学史をふまえて」考察するという前提が置かれています。『経営学の現在』を問う次回大会テーマのもう一つの具体的内容も、したがって経営学の現代的課題としての「経営学の問題」が設定されることとなります。

具体的に何を取り上げるかについては、種々議論の結果、①CSRの問題、②人的資源管理（HRM）の問題、③経営学の拡張可能性の問題、という3点に絞られました。第1にCSR問題は現代経営の今日的課題としてあらためて急浮上し、近年数多くの研究が提示されております。これを一過性の流行に終わらせないためにも、当学会として学史的意義を明確にしておく必要があるかと思えます。第2の問題は、具体的には日本的経営と成果主義人事管理の問題を経営学的にどのように位置づけるかという問題として考えたいと思えます。この問題は近年の財務的資本論に傾斜したガバナンス論とのバランスを図る観点からも重要と考えます。第3の経営学の拡張問題とは、NPOへの経営学の適用可能性という問題です。企業経営学からNPO経営学への拡張は、どこまで実質化されているのでしょうか。それは既存の「経営学」の単なる外延的拡張で可能となる課題であるのか否か、この機会に真剣に検討する必要があるように思えます。以上の3点について各1本の報告（および3人の討論者）を予定したいと考えております。以上、I、IIのサブテーマ（統一論題）に各3本、計6本の報告と6人の予定討論者を立てたいと考えます。

3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、報告趣旨を400字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（水）です。

可能な限り応募に沿いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、応募段階で既刊の近似テーマの論文がある場合は、応募の際に報告趣旨とともにお送り下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第15輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

経営学史学会 新入会員名簿

氏名	所属機関分野	〒番号	住所 E-mail	電話番号 Fax番号
東 俊之 Azuma Toshiyuki	京都産業大学 経営組織論			
今西宏次 Imanishi Koji	大阪経済大学 コーポレート・ガバナンス, 企業と社会			
加賀田和弘 Kagata Kazuhiro	関西学院大学 企業評価論, 経営戦略論			
桜木孝司 Sakuragi Koji	嘉悦大学短期大学部 経営史			
清水一之 Shimizu Kazuyuki	明治大学 コーポレート・ガバナンス			
下川 進 Shimogawa Susumu	九州産業大学 経営管理論			
沼上 幹 Numagami Tsuyoshi	一橋大学 経営戦略論, 経営組織論			
ビーブロットラルフ Bebenroth Ralf	神戸大学 コーポレート・ガバナンス, EU			
松本典子 Matsumoto Noriko	駒澤大学 非営利組織論			
村上浩之 Murakami Hiroyuki	一般(税理士) 企業責任			
矢口義教 Yaguchi Yoshinori	明治大学 アメリカ経営学史, 企業論			

新入会員・退会者

2006年5月19日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

1. 入会

新入会員の氏名、住所、所属等を前ページに掲載しております。昨年発行の会員名簿に添付していただければ幸いです。

2. 退会

- ①今居謹吾
- ②丁囃鎮 (青森公立大学)
- ③永野孝和 (国士舘大学)
- ④吉田 修 (帝塚山大学)
- ⑤稲葉 襄 (神戸大学名誉教授)
- ⑥今井一孝 (法政大学)
- ⑦鳴坂 収 (樟蔭女子大学名誉教授)
- ⑧青木克生 (関東学院大学)
- ⑨鬼塚光政 (桃山学院大学)

3. 会員総数：2006年5月20日現在

- ①普通会員 270名
- ②終身会員 28名
- ③院生会員 30名
- 計 328名
- ④賛助会員 2社 (3口)

編集後記

来年度の第15回大会は、本通信に掲載のように本年度に引き続き『経営学の現在』という統一テーマのもとに議論をさらに深めることになりました。現在、運営委員会を中心にプログラム案を練っております。大会テーマ趣旨をお読みになって自由論題にもふるってご応募ください。また経営学史学会賞の候補作品も募集しております。自薦・他薦を問いませんので会員の皆様からの多数の推薦をお待ちしております。特に論文部門の候補作品で目にとまり推薦したいという作品がございましたら、ぜひお知らせください。会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(総務担当 海道ノブチカ 記)

経営学史学会通信 第13号

2006年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学商学部事務室

TEL : 0798-54-6205

FAX : 0798-51-0903

e-mail : nkaido@kwansei.ac.jp

経営学史学会ホームページ URL : <http://www.keieigakusi.jp>